

## 令和8年度与党税制改正大綱を解説

### インボイス開始後の消費税

#### 日販協近畿顧問税理士・田中明子氏

近年、国税の滞納残高が累計で1兆円規模に達していることが報じられ、税務行政の在り方が大きな転換点を迎えています。このような環境の中、自民・日本維新の会両党は昨年12月19日、「令和8年度与党税制改正大綱」を決定しました。

今回は、「インボイス開始後の消費税」に絞って解説させていただきます。

「令和8年度与党税制改正大綱」では、消費税のインボイス制度を巡り、小規模事業者への配

近年、国税の滞納残高が累計で1兆円規模に達していることが報じられ、税務行政の在り方が大きな転換点を迎えています。このような環境の中、自民・日本維新の会両党は昨年12月19日、「令和8年度与党税制改正大綱」を決定しました。

今回は、「インボイス開始後の消費税」に絞って解説させていただきます。



田中明子税理士(2025年5月20日開催の第2回通常総会で撮影)

実です。

こうした状況を背景に検討されているのが、消費税の毎月納付制度です。回収した消費税相当額を毎月で納付してもらうことで、滞納の発生を制度的に防止しようという考え方です。新聞販売店にとっては事務負担の増加や、月々のキャッシュアウトが早まるという影響は否定できません。しかし一方で、消費税を「預り金」として明確に区分管理する体制が定着すれば、決算期の資金シロックを回避できるという側面もあります。

日々の経理処理の中で、消費税相当額を別口座で管理するなど、制度改正を見据えた準備を進めることは、結果として健全経営につながる可能性があります。

次に、補助金制度を巡る動きも無視できません。近年、新規事業への取り組みや、人手不足対策(労務改善、設備投資)を目的として各種補助金を活用するケースが増えています。一方で、制度内容を十分に理解しないまま申請を行い、事後的に要件不備や不適切な支出を指摘され、返還を求められる事例も散見されます。

こうした反省を踏まえ、令和8年1月1日より補助金申請の代理を行

政書士に限定するなど、申請段階でのチェックを強化する制度改正が行われています。行政書士は官公署提出書類の専門家であり、制度趣旨に沿った申請内容であるかを事前に確認する役割が期待されています。新聞販売店にとっては申請コストの増加という負担はあるものの、後日の返還リスクや信用低下を回避できる点を考えれば、一定の合理性がある制度改正とも言えるでしょう。

消費税の納付方法の見直しと、補助金制度の厳格化。これらは単なる規制強化ではなく、税や公的支援を巡る信頼関係を再構築するための制度再設計です。地域に根ざし、長年にわたり読者との信頼関係を築いてきた新聞販売業だからこそ、制度の趣旨を正しく理解し、適正な納税と制度活用を行うことが、業界全体の評価を高めることにつながります。今後の制度改正を見据え、早い段階から経理体制や専門家との連携を整えていくことが、これからの新聞販売業経営における重要なテーマとなるでしょう。

蛇足ながら、「昨今の税務調査」について。近年の税務調査は、件数がコロナ禍以前の水準に回復しつつある一方、

内容により「選別型」へと変化しています。国税当局はAIやデータ分析を活用し、売上や利益の急変、現金取引の多さ、補助金・助成金の受給状況などからリスクの高い納税者を抽出する傾向を強めています。特に書面照会や電話連絡など、実地調査に至らない「簡易な接触」が増えている点も特徴といえるでしょう。

対策として重要なのは、日頃から帳簿・証憑類の整理、取引内容を説明できる体制を整えることに尽きますが、万が一、税務調査を受けることになった場合、曖昧な処理や説明不足は調査を長引かせる原因となるため、税理士と内容を十分に確認し、疑問点は早めに解消する姿勢が求められます。税務調査はあまり歓迎できるものではありませんが(というか、ホンマに嫌なものです)が、自社の経営と会計を見直す機会と前向きに捉えることが肝要と考えます。

◇

※本記事の前半は2025年12月19日に公表された与党税制改正大綱に基づき作成しており、実際の内容となる可能性があります。点についてご留意いただけますと幸いです。

## ポスターに込めた狙い

### 「乱売是正、苦情撲滅を」

#### 保田満範専務理事

日販協近畿は2025年夏、新聞販売に関する苦情ゼロをめざして、店内掲示用ポスターを製作し、系統会を通じて会員各店に配布した。ポスター製作のリーダーを務めた法規公正担当の保田満範専務理事(産経・大正南)は「業務委員会の皆さんに標語の提案などで協力していただいたい」と感謝の言葉を述べ、ポスターに込めた狙いを語った。



保田専務理事

日販協近畿は2年前、会員を対象に「販売正常化」についてアンケートを実施した。各現地会では独自に「現地会ルール」を決めているが、それぞれの現地会ではどんな内容なのかを尋ねたところ、依然として「乱売」と言わざるを得ない地域があった。

「やはりこの乱売状態を是正しなければならぬ」と保田専務理事は、法規公正委員会で検討を重ねた結果、オースドックスにポスターで訴えることが効果的だとの判断に至った。「新聞購読契約に関するガイドラインなど新聞協会が作った冊子がありますが、大

抵は所長さんの机の引き出しの中に入ったまま。従業員さんの目に触れることはありません。ポスターを店内に掲示していただければ、従業員さんの目にも入る。マナーの大切さなどを理解していただき、販売正常化、苦情ゼロをめざしていきます」

ポスターのメインコピーは「地域の皆さんに喜ばれる新聞販売をしましょう」。五つの取り組みを呼びかけている。

- ①日々の配達により地域の異変に即対応へ
- ②あいさつで1日のはじめ、さわやかで、身だしなみで、コミュニケーションを
- ③ルールとマナーを大切に、お客様目線で苦情ゼロ
- ④新聞を毎日読んで脳活を
- ⑤新聞を見よう、読もう、広げよう！大人も子供も手を

また、日販協近畿のオリジナルキャラクター「にっばんくん」も掲載した。にっばんくんは2014年、日販協近畿の創立60周年を記念して誕生したゆるキャラだ。

にっばんくんをポスターに起用した理由について、保田専務理事は「会員の中でにっばんくんの認知度は低いです。ポスターを通じて知ってもらえたらうれしい」と述べ、「このポスターには日販協近畿ホームページのQRコードも載せました。有益な情報が掲載されるので、ぜひホームページにアクセスを」と呼びかけた。



苦情ゼロを呼びかけるポスター(事務局で撮影)